

東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

国保・医療なんでも電話相談会

相談内訳は、国保料（税）等の滞納・差押えが6件、国保料や医療費の減免等が3件、その他生活保護や解雇、医療（安楽死など）・介護相談等が5件で、東京をはじめ埼玉・千葉・神奈川・大阪・大分・熊本の各県から寄せられました。

また、相談者には実行委員会加入団体をはじめ、全国クレサラ被連協や社労士などのべ33人が対応し、当日は、朝10時から相談の電話がかかり始め、全国から合計14件の相談が寄せられました。

「昨年度国保税の差押えを受け、その後毎月1万円を分割納付してきたが、今回市から月5万円の支払いが求められ、払えなければご主人の給与を差押えすると言われた―大分県」「入退院を繰り返して国保料を滞納していた。その後、国保料本体は完納したが、延滞金や介護保険料が未納となっており、延滞金の免除が出来るのか―大阪」などの深刻な相談が寄せられました。



2月26日、「国保・医療なんでも電話相談会」滞納・差押え110番」が行われました。

この相談会は、自由法曹団東京支部・東京保険医協会・東京地評・東京土建・東商連・東京民医連・東京自治労連・東京医労連・都生連・東京社保協の10団体で組織する実行委員会が主催し、事前にサンデー毎日や朝日新聞全国版の告知記事や、約1万枚のチラシの全戸配布や駅頭宣伝などでお知らせを行いました。



<集団で相談に対応>

中央社保協全国代表者会議

2月8日、2016年度中央社保協全国代表者会議が、衆議院第2議員会館で開催され13団体25県社保協から72人が参加しました。

代表者会議は、岩橋代表委員（全労連副議長）が開会のあいさつを行い、日本共産党倉林明子参議院議員から「安倍暴走政治のもとで国民の怒りが広がっている。悪法が次々と出され、厳しい国会情勢だが共同を広げて頑張ろう」の激励あいさつを受け、国民大運動実行委員会渡辺事務局長、安保破棄中央実行委員会東森事務局長から連帯のあいさつを受けました。

山口事務局長が「安倍政治ノの声を大きくし、社会保障解体攻撃反対、社会保障拡充の共同の取り組みを広げよう」と基調報告を行いました。

討論は、16人が地域の実態や社会保障切り捨てへの反撃の課題について発言しました。最後に、「社会保障切り捨ての安倍政治ノの共同を広げよう」の代表者会議アピールを採択、山田代表委員（全日本民医連）が閉会あいさつを行いました。

代表者会議終了後に、全日本民医連の国会行動参加者も合流して、9万筆の介護緊急署名を、日本共産党国会議員団に提出しました。



<共産党議員団に署名提出>

各地域・団体の取り組み

葛飾社保協

葛飾社保協第22回定期総会が2月9日に開催され、24団体47人が参加しました。

主催者あいさつで公文会長は、米国トランプ大統領の傍若無人の振る舞いに、ドイツを始め欧米各国の首脳が批判する中で安倍首相は批判することなく追従し、社会保障を削り軍事費を増強させ、国民生活をないがしろにする政策を推し進めていると政治姿勢を厳しく批判しました。

東京社保協の寺川事務局長が、あいさつを兼ねて国保・介護問題を中心に情勢報告を行い、国民のいのちと暮らしを脅かし新



たな負担を押し付ける政策に反対し、国の責任で、誰でも必要な医療・介護を受けられるようにする運動を進めようと訴えました。

吉野事務局長が、医療・介護と消費税増税や戦争法の廃止を求める取り組み、日本高齢者大会への参加など、地域の人達との共同した活動や、いのち・くらし・雇用を守るなんでも相談会など、さまざまな分野の人達の協力のもとで展開してきたことを報告しました。

今後の方針では、「戦争法」廃止、憲法9条・25条をいかし、国保の改善や社会保障破壊を許さない運動を、地域から展開していくことを提案しました。

和泉尚美副会長（都議会議員）

は、東京都の2017年度予算を紹介し、保育問題などで良い面もあるが、大型開発を引き続き推し進めていることを批判し、豊洲問題や国保・保育など都民生活を守る議会活動を報告しました。三小田准一区議は、区の貯めこみ政策を批判し、地域のバス路線の拡充や子どもの貧困問題など、区民の生活を守る活動の報告を行いました。

各団体からは、高砂地域の特

養ホーム建設実現の介護を良くする会や、子どもの貧困問題、保育問題、障害者問題、国保問題、消費税増税に反対する取り組みなど、それぞれの分野から発言がありました。

（事務局長 吉野 五郎）

渋谷社保協

2月15日、渋谷区が生活保護

受給者に対して支給していた「夏の見舞金・年4000円」を2017年度から廃止しようとしていることに対して、見舞金の継続を求めて、生活と健康を守る会と社保協が共同で渋谷区福祉部と交渉を行いました。

渋谷区福祉部長からは「区の予算規模が過去最高（約926億円）になっていて、生保関係予算も増えているにもかかわらず、就労支援、学習支援の強化を重点しており、予算にも限りがあり削らざるを得なかった」と説明しました。

守る会からは、「夏の見舞金は、暑さ対策として不可欠なクーラー使用の電気代助成になっている。その一方で、クーラーをなるべく使わずに暑さを我慢している受給者も多い。熱中症に



なった人もいるし、削られたら増々クーラーを使わなくなり、命の危険にさらされる」と継続を要請しました。また他の参加者からも、「寒さは器具を使わなくても服の重ね着で我慢できる。しかし、夏の暑さは過酷でエアコンなしには過酷せないと要請しました。

区側からは、「予算編成の見直しは終わっているので復活出来ない」と改めて回答しました。

守る会と社保協は、「都内で唯一残してきた夏の見舞金で、始まって60年近くになり歴史もある。それを無くさないで欲しい」「困難に寄り添う区政であってほしい。その事を区長に伝えてほしいと改めて要望しました。

（渋谷社保協ニュースより）

地域医療構想で医療、介護はどうなる



2月5日、東京社保協・東京土建・東京自治労連など8団体で構成する「私たちが求める医療と介護・福祉を実現する東京の実行委員会」主催の「地域医療構想で、医療、介護はどうなる」と題した学習会がけんとせつプラザ東京で開催され、医療関係者、労働組合をはじめ、議員や住民など幅広い分野から100人が参加しました。

東京土建の丸山篤義常任中執が主催者あいさつ、二つの講演と都政報告を受け交流しました。

講演の一つ目は、森山治金沢大学教授による「地域医療構想で医療はどうなるのか」と題して、地域医療



＜森山治教授＞

二つ目は、英裕雄新宿ヒロクリニックス院長による「東京の在宅医療における現状と課題・在宅医療20年の経験から」をテーマに、

構想が提起された背景を、高齢者ケアの変遷にふれて紹介し、「地域包括ケアシステムと連携しない、退院後の地域医療の受け皿が作れないバラバラな計画の進行の先には、医療難民・介護難民となる危険性がある」と指摘し、「住民、医療・福祉関係者、労働組合が横断的に連携した運動の構築へ」と提起しました。



この学習会は、2次医療圏ごとの地域医療構想調整会議が進行する中での課題を明らかにし、地域での運動を励ます内容となりました。最後に、東京自治労連喜入書記長が「今日の学習を力に、地域で運動を広げよう」と訴え閉会しました。（実行委員会ニュースより）

自らの実践を紹介し「外来と在宅医療だけでは支えられない人が増えてきていないか？独居、貧困、外国人が40%を超える大久保という特殊な地域に対応する地域医療をどう作るのか？。地域医療教育、研究、実習のあり方とは」などの問題提起がされました。

安達智則東京自治問題研究所主任研究員からは、小池都政が進める「混合介護」問題についての都政報告がされました。



＜英裕雄院長＞



「社会保障」誌の購読を

「資料と解説」が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる！役に立つ！
学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読（年6回）
3000円（送料別）
1部500円（送料別）
- 申込みは東京社保協へ
TEL03-5395-3165
FAX03-3946-6823
＊ホームページからも注文できます



第47回東京社保協総会

日時 2017年3月30日(木) 10時~4時半(予定)

会場 けんせつプラザ東京

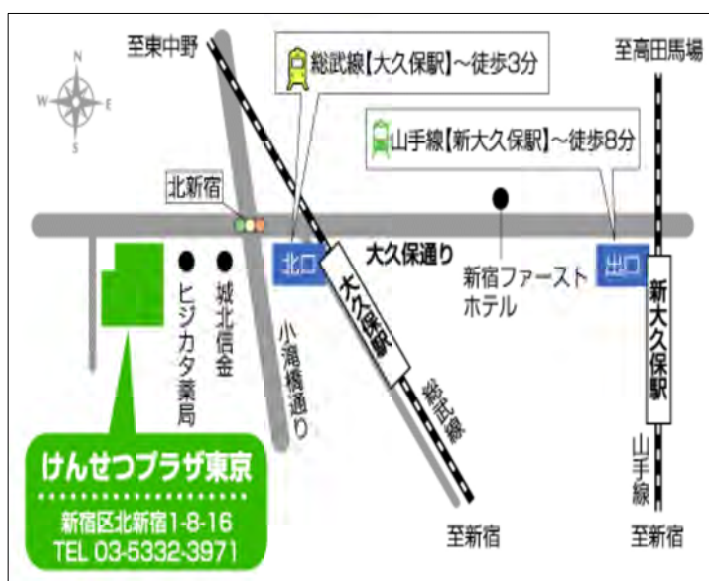
10時から学習会開催

加盟各団体から2人以上の参加を
総会参加者には弁当を用意します

無料 学習会のみ
参加も歓迎!

講師
芝田英昭
立教大学教授

学習会開催予定 10:00~11:30



第47回東京社保協総会 参加申込書 2017年 月 日

締め切りは3月17日(金)です。この申込書をFAXして下さい

団体名() 担当者()

参加者氏名	学習会のみ 参加は○	参加者氏名	学習会のみ 参加は○

※必要事項を記入してFAXで申し込んでください。

お問合せは、東京社保協事務局まで(Tel03-5395-3165)

FAX 03-3946-6823